

統一的な基準による  
清瀬市の財務書類の概要  
(令和3年度決算)



令和6年2月

# 目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い	1
3	財務書類の種類	2
4	作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲	3
5	清瀬市の財務書類の説明	4
	(1) 貸借対照表（バランスシート）	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	10
6	清瀬市の財務書類の分析	12
	(1) 資産の状況	12
	(2) 資産と負債の比率	15
	(3) 行政コストの状況	17
	(4) 負債の状況	18
	(5) 受益者負担の状況	20
7	資料	21
	(1) 一般会計等財務書類	21
	(2) 全体財務書類	25
	(3) 連結財務書類	29

【本書をご覧になる際は、次の点にご留意ください。】

※表示単位未満の金額は、原則として四捨五入しているため、合計等の金額と一致しない場合があります。

※市民1人あたりの金額の算出にあたっては、令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口（74,948人）により算出しています。

## 1. はじめに

市役所の会計は、現金主義に基づいて整理をしています。この方式は、予算どおりに事業が執行されているかを管理し易いため、公的機関の会計制度として適しています。

その一方で、資産の状況把握や将来にわたる債務に関する情報が不足しています。また、予算執行の状況が分かるだけで、当該年度に費用認識すべき金利や、減価償却費などのコストが明らかになっていない、一部事務組合や公社などを含めた自治体全体の財務情報が十分でないなど、いくつかの課題があります。

そこで、総務省は平成 20 年度の決算から、全ての地方自治体が、貸借対照表をはじめとする財務書類 4 表を、国が示した 2 種類のモデル（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）に基づき、一部事務組合や公社などを含めた連結ベースで作成し、公表することを求めました。

このことを受けて、清瀬市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を基準とした財務書類 4 表を作成してきましたが、財務書類の作成方式は、清瀬市が採用した「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の方式があることで、地方自治体間の比較が難しいといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方自治体に対して、この基準に基づいた財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受けて、清瀬市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表を行っています。

## 2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

清瀬市が平成 27 年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と、平成 28 年度決算から作成している「統一的な基準」を比較すると、大きく分けて 3 つの違いがあります。

### (1) 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では、歳入・歳出の伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義に基づき作成します。

### (2) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とはされていませんでしたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

### (3) 比較可能性の確保

これまで、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の基準が存在していましたが、全ての地方自治体が「統一的な基準」により財務書類を作成するため、地方自治体間の財務状況が比較しやすくなります。

### 3. 財務書類の種類

財務書類は以下の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点に所有している資産と、その資産がどのような財源（負債、純資産）で賄われているかを表したものです。

(2) 行政コスト計算書

民間企業などの損益計算書にあたるもので、当該年度における行政サービスに係るコストと、その行政サービスに対する収入を表したものです。

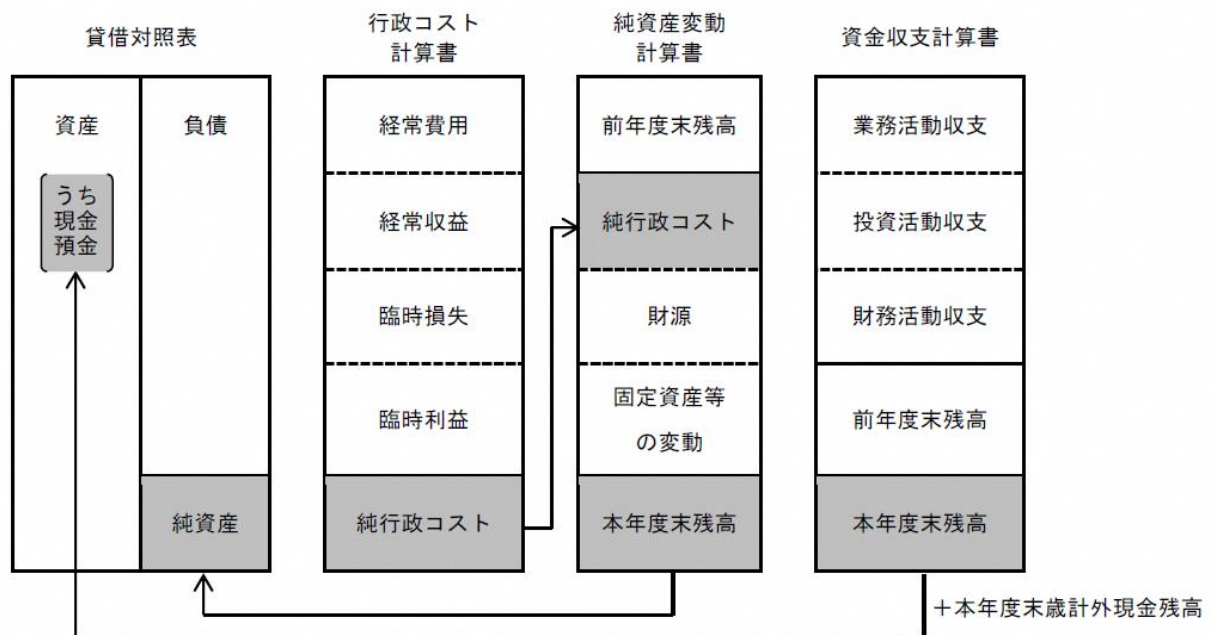
(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産の変動と増減要因を表したものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における現金の出入りを3つの活動に分類して表したものです。

また、財務書類4表の相互関係は次のとおりです。



出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）

- ※1 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ※2 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳です。
- ※3 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の内訳です。

#### 4. 作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲

##### (1) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

##### (2) 作成対象となる会計・団体の範囲

「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの単位で財務書類を作成しており、それぞれ対象となる会計・団体は以下のとおりです。

清瀬市		清瀬市の関連団体
一般会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業会計（※1）	清瀬市土地開発公社 清瀬都市開発株式会社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合

（※1）全体財務書類の作成にあたり、地方公営企業法を適用している下水道事業会計についても、統一的な基準に読替えています。

## 5. 清瀬市の財務書類の説明

### (1) 貸借対照表（バランスシート）

左側（借方）は、【資産】として、清瀬市が市民サービスを提供するために所有している資産の状況を、固定資産と流動資産に区分して表しています。

右側（貸方）は、左側（借方）の【資産】がどのような財源で賄われているかを表しており、そのうち、将来において支払いが必要なものは【負債】、【資産】から【負債】を差し引いたものを【純資産】と区分しています。また、【負債】は、固定負債と流動負債に区分して表しています。

貸借対照表は、左側（借方）の【資産】と、右側（貸方）の【負債】及び【純資産】の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

地方自治体の決算書では、主に当該年度の現金の出入りしか把握できませんが、貸借対照表では、決算書からは見えてこない資産や負債などの状況を把握することができます。

（令和4年3月31日時点） （単位：百万円）

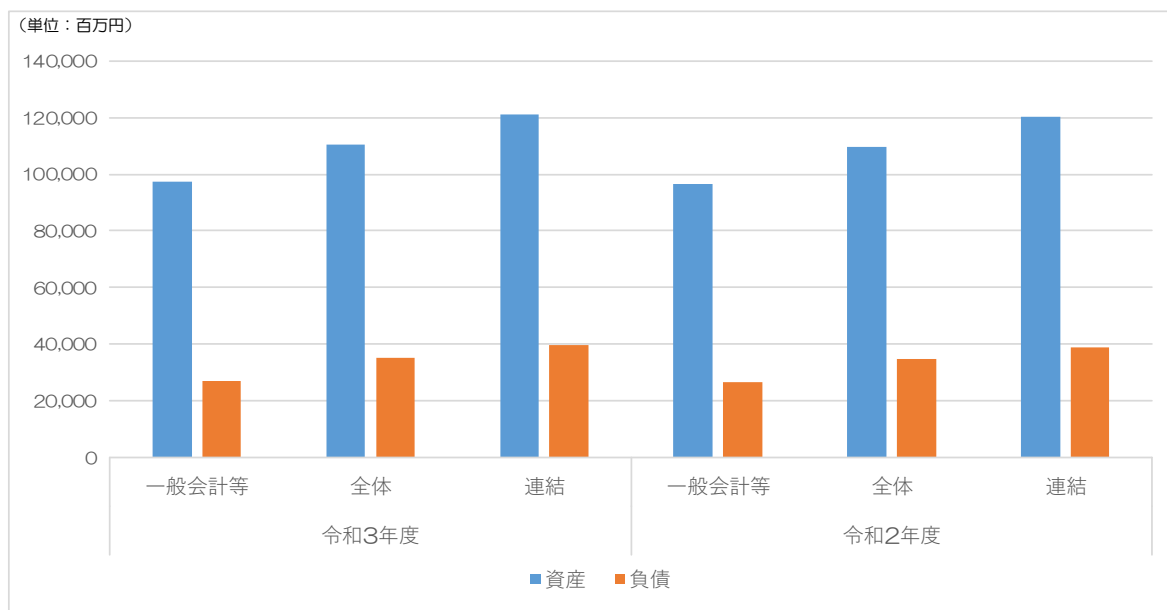
借方				貸方			
【資産】（現在保有している資産）				【負債】（将来世代の負担）			
項目	令和3年度	令和2年度	増減額	項目	令和3年度	令和2年度	増減額
固定資産				固定負債			
（一般会計等）	93,259	93,572	△ 313	（一般会計等）	24,126	24,130	△ 5
（全体）	105,249	105,562	△ 312	（全体）	31,834	31,786	48
（連結）	114,218	114,163	56	（連結）	35,344	34,899	445
うち有形固定資産				うち地方債等			
（一般会計等）	87,768	88,159	△ 391	（一般会計等）	19,587	19,475	112
（全体）	98,537	98,934	△ 398	（全体）	22,491	22,353	138
（連結）	108,821	108,839	△ 17	（連結）	24,972	24,432	540
うち無形固定資産				うち退職手当引当金			
（一般会計等）	610	714	△ 103	（一般会計等）	4,259	4,328	△ 69
（全体）	1,285	1,373	△ 88	（全体）	4,259	4,328	△ 69
（連結）	1,309	1,407	△ 98	（連結）	4,585	4,658	△ 72
うち基金				流動負債			
（一般会計等）	2,390	2,219	171	（一般会計等）	2,713	2,399	314
（全体）	2,976	2,821	154	（全体）	3,379	2,917	462
（連結）	3,257	3,074	183	（連結）	4,149	3,962	187
流動資産				うち地方債等			
（一般会計等）	3,972	2,893	1,079	（一般会計等）	1,876	1,861	15
（全体）	5,290	3,986	1,304	（全体）	2,157	2,150	7
（連結）	6,985	5,975	1,010	（連結）	2,536	2,605	△ 70
うち現金預金				負債合計			
（一般会計等）	2,728	1,553	1,175	（一般会計等）	26,838	26,529	309
（全体）	3,846	2,491	1,356	（全体）	35,213	34,703	510
（連結）	4,984	3,845	1,139	（連結）	39,494	38,861	633
うち基金				【純資産】（現在までの世代が負担）			
（一般会計等）	1,184	1,275	△ 90	純資産合計			
（全体）	1,184	1,275	△ 90	（一般会計等）	70,393	69,935	457
（連結）	1,495	1,513	△ 19	（全体）	75,326	74,844	482
資産合計				（連結）	81,710	81,277	433
（一般会計等）	97,231	96,464	767	負債及び純資産合計			
（全体）	110,540	109,547	992	（一般会計等）	97,231	96,464	767
（連結）	121,204	120,138	1,066	（全体）	110,540	109,547	992
				（連結）	121,204	120,138	1,066

- ◇固定資産・・・有形固定資産（庁舎や保育園、学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産、機械器具などの物品）のほか、特定目的基金などが計上されます。
- ◇流動資産・・・現金預金のほか、財政調整基金や税等の未収金などが計上されます。
- ◇固定負債・・・将来において負担する債務で、翌々年度以降に返済される地方債や職員の退職手当引当金などが計上されます。
- ◇流動負債・・・翌年度に返済される地方債や、職員の賞与等引当金などが計上されます。
- ◇純資産・・・【資産】と【負債】の差額となり、固定資産形成に使われた税金などが計上されます。

●貸借対照表からわかること

(単位：百万円)

		令和3年度	令和2年度
一般会計等	資産	97,231	96,464
	負債	26,838	26,529
全体	資産	110,540	109,547
	負債	35,213	34,703
連結	資産	121,204	120,138
	負債	39,494	38,861



一般会計等において、資産総額は97,231百万円となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約90%であり、有形固定資産減価償却率は54.2%となっております。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。一方、負債については、地方債の増加などにより26,838百万円となり、前年度に比べ微増しています。

全体会計では、資産総額は110,540百万円となりました。一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管渠などにより10,769百万円多くなりました。基金については、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を加えたことで586百万円多くなりました。一方、負債総額については、下水道事業会計の企業債（地方債）などを加えたことで35,213百万円となり、一般会計等に比べ8,375百万円多くなりました。

連結会計では、資産総額は121,204百万円となりました。一般会計等と比べて都市開発株式会社の土地や柳泉園組合の工作物を加えたことなどにより固定資産は20,959百万円多くなりました。一方、負債総額については、都市開発株式会社の地方債（長期借入金）や固定負債その他（預り敷金）を加えたことで39,494百万円となり、一般会計等に比べ12,655百万円多くなりました。

## (2) 行政コスト計算書

清瀬市の行政活動は、道路の整備や学校などの公共施設整備といった、資産の形成につながるもののほか、社会保障給付をはじめとする福祉サービスなど、資産の形成につながらない経常的な行政サービスを行っています。

行政コスト計算書では、この資産形成につながらない行政サービスにかかったコストを【経常費用】として表しています。なお、このコストには、減価償却費など、実際に現金の支出が発生していないものも含まれています。

さらに、その行政サービスに対して、使用料や手数料などの受益者（利用者）負担がどの程度であったかを【経常収益】として表しています。

項目		令和3年度	令和2年度	増減額
【経常費用】				
	(一般会計等)	32,619	35,810	△ 3,191
	(全体)	47,405	49,775	△ 2,370
	(連結)	56,160	58,559	△ 2,399
業務費用				
	(一般会計等)	14,103	12,246	1,856
	(全体)	15,963	13,835	2,128
	(連結)	18,616	16,942	1,674
人件費				
	(一般会計等)	4,744	4,873	△ 130
	(全体)	5,137	5,279	△ 141
	(連結)	5,518	6,035	△ 516
物件費等				
	(一般会計等)	8,843	6,971	1,871
	(全体)	9,879	7,960	1,920
	(連結)	11,845	10,088	1,757
その他の業務費用				
	(一般会計等)	516	402	114
	(全体)	947	597	350
	(連結)	1,252	819	433
移転費用				
	(一般会計等)	18,517	23,564	△ 5,047
	(全体)	31,442	35,940	△ 4,498
	(連結)	37,544	41,617	△ 4,073
補助金等				
	(一般会計等)	7,076	9,374	△ 2,299
	(全体)	11,760	13,904	△ 2,143
	(連結)	17,863	19,580	△ 1,717
社会保障給付				
	(一般会計等)	8,134	10,961	△ 2,828
	(全体)	19,677	22,017	△ 2,340
	(連結)	19,675	22,017	△ 2,341
他会計への繰出金				
	(一般会計等)	3,306	3,212	94
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
その他				
	(一般会計等)	1	16	△ 15
	(全体)	5	20	△ 15
	(連結)	6	21	△ 15
【経常収益】				
	(一般会計等)	741	591	150
	(全体)	1,822	1,597	225
	(連結)	3,814	3,694	120
【純経常行政コスト】				
	(一般会計等)	31,878	35,219	△ 3,341
	(全体)	45,583	48,179	△ 2,595
	(連結)	52,346	54,865	△ 2,519
【臨時損失】				
	(一般会計等)	138	△ 7	145
	(全体)	138	△ 7	145
	(連結)	138	3	135
【臨時利益】				
	(一般会計等)	4	14	△ 11
	(全体)	4	14	△ 11
	(連結)	2	15	△ 13
【純行政コスト】				
	(一般会計等)	32,013	35,198	△ 3,185
	(全体)	45,717	48,157	△ 2,440
	(連結)	52,482	54,853	△ 2,370

また、【経常費用】と【経常収益】の差額である【純経常行政コスト】は、市税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

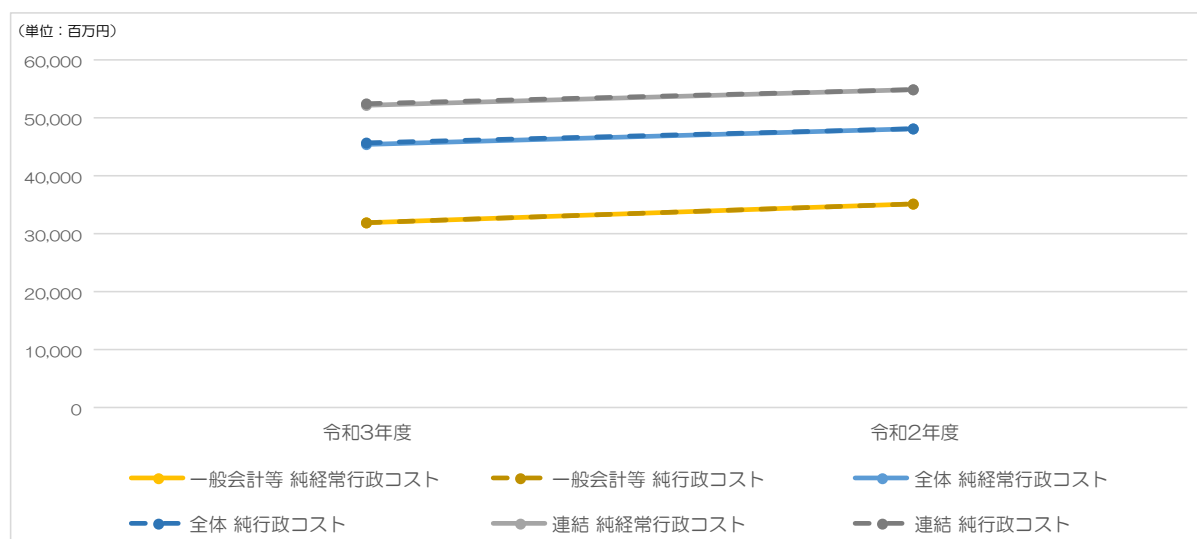
- ◇臨時損失・・・資産の除売却損など臨時に発生するものが計上されます。
- ◇臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するものが計上されます。



## ●行政コスト計算書からわかること

(単位：百万円)

		令和3年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,878	35,219
	純行政コスト	32,013	35,198
全体	純経常行政コスト	45,583	48,179
	純行政コスト	45,717	48,157
連結	純経常行政コスト	52,346	54,865
	純行政コスト	52,482	54,853



一般会計等においては、純行政コストは32,013百万円となりました。経常費用のうち、人件費等の業務費用は14,103百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,517百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。移転費用のうち、令和2年度の補助金等は9,374百万円でしたが、令和3年度は7,076百万円となり、2,299百万円の減少となりました。令和2年度では、新型コロナウイルス感染症による定額給付交付金の補助金があり、それら交付金が令和3年度では減少したことが要因となっています。また、清瀬市は生活保護率や高齢化率などが高く、社会保障給付は令和2年度に続き令和3年度も高い水準となっています。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため難しい状況となっていますが、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

全会計では、純行政コストは45,717百万円となりました。一般会計等と比べ、国民健康事業特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分、社会保障給付を加えたため、移転費は12,926百万円多くなっています。また、経常収益については、下水道事業会計の使用料や駐車場会計の市営駐車場納付金を加えたため1,082百万円多くなり、一般会計等に比べ純行政コストは13,705百万円多くなりました。

連結会計では、純行政コストは52,482百万円となりました。一般会計等と比べ、複数の連結対象団体で計上している物件費や、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等を加えたため、経常費用は23,541百万円多くなっています。また、複数の連結対象団体において事業収益を計上しているため、経常収益が3,074百万円多くなり、純行政コストは20,470百万円多くなりました。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産】が1年間でどのような要因によって増減したかを表しています。

【純資産】は、清瀬市の過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

【純資産】が増加した場合、現在世代の負担によって将来世代が利用できる資産を増やしたこととなるため、将来世代の負担が少なくなります。

一方、【純資産】が減少した場合、現在世代は将来世代が利用できる資産を消費したこととなるため、将来世代の負担が大きくなります。

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

項目		令和3年度	令和2年度	増減額
前年度末純資産残高	(一般会計等)	69,935	67,938	1,997
	(全体)	74,844	72,356	2,489
	(連結)	81,277	78,747	2,530
純行政コスト(△)	(一般会計等)	△ 32,013	△ 35,198	3,185
	(全体)	△ 45,717	△ 48,157	2,440
	(連結)	△ 52,482	△ 54,853	2,370
財源	(一般会計等)	32,767	37,051	△ 4,285
	(全体)	46,203	50,502	△ 4,299
	(連結)	52,937	57,436	△ 4,499
本年度差額	(一般会計等)	754	1,854	△ 1,100
	(全体)	486	2,345	△ 1,860
	(連結)	455	2,583	△ 2,128
固定資産等の変動(内部変動)	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
資産評価差額	(一般会計等)	-	△ 2	2
	(全体)	-	△ 2	2
	(連結)	-	△ 2	2
無償所管替等	(一般会計等)	9	145	△ 137
	(全体)	91	145	△ 54
	(連結)	91	103	△ 11
その他	(一般会計等)	△ 305	-	△ 305
	(全体)	△ 95	-	△ 95
	(連結)	△ 113	△ 154	41
本年度純資産変動額	(一般会計等)	457	1,997	△ 1,540
	(全体)	482	2,489	△ 2,006
	(連結)	433	2,530	△ 2,096
本年度末純資産残高	(一般会計等)	70,393	69,935	457
	(全体)	75,326	74,844	482
	(連結)	81,710	81,277	433

◇純行政コスト・・・行政コスト計算書の純行政コストが正負逆となり計上されます。

◇財源・・・市税や国・都補助金などが計上されます。

◇固定資産等の変動(内部変動)・・・資産の取得による増加額や、過去に取得した資産の経年劣化等による減少額などが計上されます。

◇資産評価差額・・・資産の評価替えによる差額が計上されます。

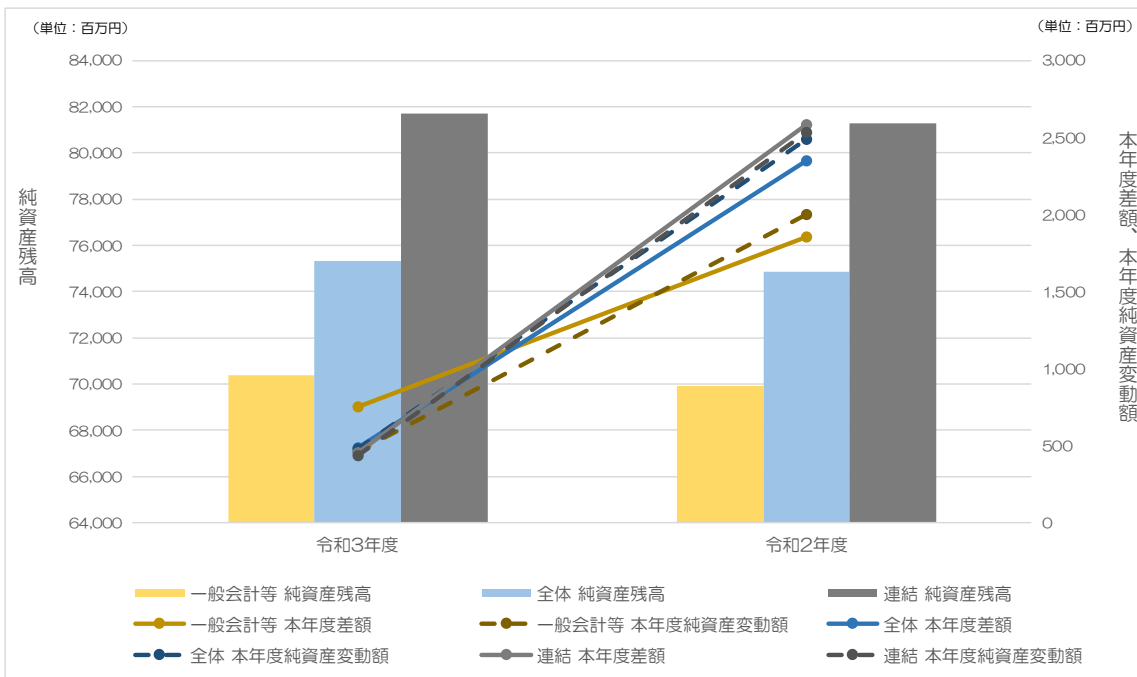
◇無償所管替等・・・無償で取得した資産の評価額などが計上されます。

◇その他・・・比例連結割合変更に伴う差額などが計上されます。

●純資産変動計算書からわかること

(単位：百万円)

		令和3年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	754	1,854
	本年度純資産変動額	457	1,997
	純資産残高	70,393	69,935
全体	本年度差額	486	2,345
	本年度純資産変動額	482	2,489
	純資産残高	75,326	74,844
連結	本年度差額	455	2,583
	本年度純資産変動額	433	2,530
	純資産残高	81,710	81,277



一般会計等においては、税込等の財源 32,767 百万円が純行政コスト 32,013 百万円を上回ったことから、本年度差額は 754 百万円となりました。令和 3 年度は、「新型コロナウイルス感染症」に関する国から市への国庫支出金も、市から市民などへの補助金も令和 2 年度に比べ減少したことが主な要因となり、財源及び純行政コストは共に減少する結果となりました。その他、寄付による道路用地の無償取得などもあり、純資産残高は 70,393 百万円となりました。

全体会計では、国民健康保険事業特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料などを加えたことにより、一般会計等と比べ、財源は 13,436 百万円多くなりました。一方、行政コストに計上される社会保険給付は一般会計等と比べ、11,544 百万円多くなっていることなどから、全体会計の本年度差額は 486 百万円となり、純資産残高は 75,326 百万円となりました。

連結会計では、東京都後期高齢者医療広域連合において税込等や国県等補助金の計上額が大きく、一般会計等と比べて財源が 20,171 百万円多いことから、連結会計の本年度差額は 455 百万円となり、純資産残高は 81,710 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（【業務活動収支】、【投資活動収支】、【財務活動収支】）に分けて、どのような活動に現金が必要であったかを表しており、財務書類4表の中で、唯一現金主義に基づいて作られています。

【業務活動収支】は、日常の行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。例えば、収入では市税や使用料、支出では業務費用支出として人件費等、移転費用支出として各団体への補助金や社会保障給付などが計上されています。

【投資活動収支】は、道路の整備や学校など公共施設の整備といった、資産形成に係る収入と支出を表しています。また、基金への積立てや基金からの取り崩しも含まれています。

【財務活動収支】は、地方債の借入れや返済による収入と支出を表しています。

項目		（単位：百万円）		
		令和3年度	令和2年度	増減額
【業務活動収支】	（一般会計等）	2,307	2,423	△ 116
	（全体）	2,655	3,156	△ 501
	（連結）	1,972	2,983	△ 1,011
	業務支出	30,177	34,036	△ 3,859
	（全体）	44,401	47,448	△ 3,047
	（連結）	53,631	56,635	△ 3,004
	業務費用支出	11,661	10,077	1,584
	（全体）	12,959	11,108	1,851
	（連結）	16,087	14,618	1,469
	移転費用支出	18,517	23,959	△ 5,443
	（全体）	31,442	36,340	△ 4,898
	（連結）	37,544	42,017	△ 4,472
業務収入	32,485	36,459	△ 3,974	
（全体）	47,056	50,604	△ 3,548	
（連結）	55,572	59,618	△ 4,046	
臨時支出	（一般会計等）	-	-	-
（全体）	0	0	△ 0	
（連結）	0	0	△ 0	
臨時収入	（一般会計等）	-	-	-
（全体）	-	-	-	
（連結）	31	0	31	
【投資活動収支】	（一般会計等）	△ 1,061	△ 3,157	2,096
	（全体）	△ 1,239	△ 3,241	2,002
	（連結）	△ 1,124	△ 3,356	2,232
	投資活動支出	3,454	6,330	△ 2,877
	（全体）	3,833	6,514	△ 2,681
	（連結）	3,828	6,766	△ 2,938
投資活動収入	2,393	3,173	△ 781	
（全体）	2,594	3,273	△ 679	
（連結）	2,704	3,411	△ 707	
【財務活動収支】	（一般会計等）	△ 81	1,237	△ 1,317
	（全体）	△ 70	1,010	△ 1,079
	（連結）	284	1,895	△ 1,611
	財務活動支出	2,073	2,038	34
	（全体）	2,364	2,359	4
	（連結）	2,933	3,060	△ 127
財務活動収入	1,992	3,275	△ 1,283	
（全体）	2,294	3,369	△ 1,075	
（連結）	3,217	4,955	△ 1,738	
本年度資金収支額	（一般会計等）	1,166	503	663
	（全体）	1,346	925	421
	（連結）	1,132	1,522	△ 390
前年度末資金残高	（一般会計等）	1,237	734	503
	（全体）	2,174	1,249	925
	（連結）	3,521	2,026	1,495
本年度末資金残高	（一般会計等）	2,402	1,237	1,166
	（全体）	3,520	2,174	1,346
	（連結）	4,652	3,521	1,131
本年度末歳計外現金残高	（一般会計等）	326	317	9
	（全体）	326	317	9
	（連結）	332	324	7
本年度末現金預金残高	（一般会計等）	2,728	1,553	1,175
	（全体）	3,846	2,491	1,356
	（連結）	4,984	3,845	1,139

◇業務活動収支・・・プラスが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態と言えます。

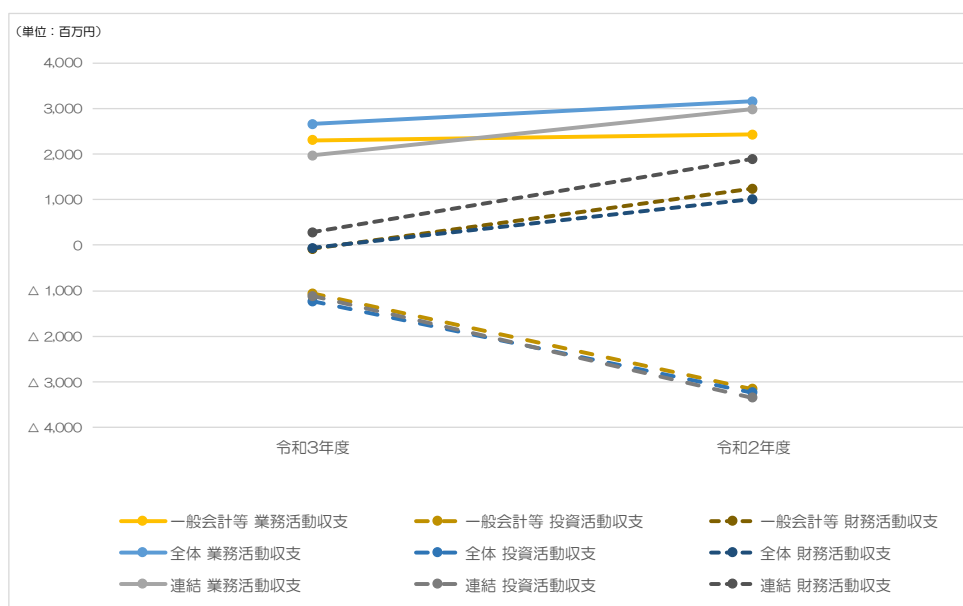
◇投資活動収支・・・公共施設整備などの資産形成が行われればマイナスになることが多く、プラスの場合は資産形成を抑制していると言えます。

◇財務活動収支・・・地方債の新規借入が返済よりも少なければマイナスとなりますが、投資活動の資金を地方債で賄う場合など、新規借入が返済よりも多ければプラスとなります。

## ●資金収支計算書からわかること

(単位：百万円)

		令和3年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,307	2,423
	投資活動収支	△ 1,061	△ 3,157
	財務活動収支	△ 81	1,237
全体	業務活動収支	2,655	3,156
	投資活動収支	△ 1,239	△ 3,241
	財務活動収支	△ 70	1,010
連結	業務活動収支	1,972	2,983
	投資活動収支	△ 1,124	△ 3,356
	財務活動収支	284	1,895



一般会計等においては、業務活動収支は2,307百万円でした。投資活動収支については、清瀬市児童センターの空調換気設備改修工事などを行ったことから、収入よりも支出が上回り△1,061百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額などの方が地方債発行による収入よりも上回ったことなどから、△81百万円となりました。本年度末資金残高は前年度から1,166百万円増加し、2,402百万円となりました。

全体会計では、国民健康保険特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分を社会保障給付支出に加えているため、一般会計等に比べ業務支出は14,224百万円多くなりました。また、当該支出の財源として都からの補助金を業務活動収支の国県等補助金へ計上しているため、業務収入も一般会計等に比べ14,571百万円多くなりました。全体会計の本年度末資金残高は前年度から1,346百万円増加し、3,520百万円となりました。

連結会計では、複数の連結対象団体で計上している物件費等支出や、後期高齢者医療広域連合の補助金等支出を加えたことなどにより、一般会計等に比べ業務支出は23,454百万円多くなりました。また、業務収入も、後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入などを加えているため、一般会計等に比べ23,087百万円多くなりました。連結会計の本年度末資金残高は前年度から1,131百万円増加し、4,652百万円となりました。

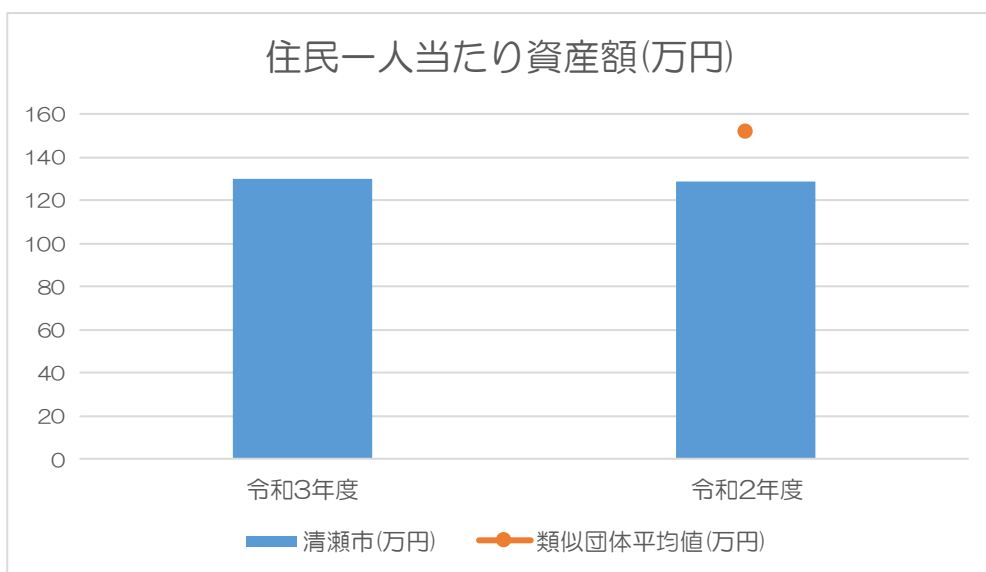
## 6. 清瀬市の財務書類の分析（一般会計等）

### （1）資産の状況

#### ①住民 1 人当たり資産額（万円）

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
◆資産合計 貸借対照表の資産合計	
◆住民基本台帳人口 各年 1 月 1 日時点の人口	

	令和3年度	令和2年度
資産合計(万円)	9,723,103	9,646,441
人口(人)	74,948	74,905
清瀬市(万円)	129.7	128.8
類似団体平均値(万円)	-	151.8



「住民一人当たり資産額」は、令和2年度においては類似団体平均を下回っていますが、令和3年度は清瀬市立小学校の屋内運動場空調設備の設置や、児童センターの空調設備の修繕、資金の増加などにより、前年度から比較すると資産合計は微増し、本指標も0.9万円増加しました。

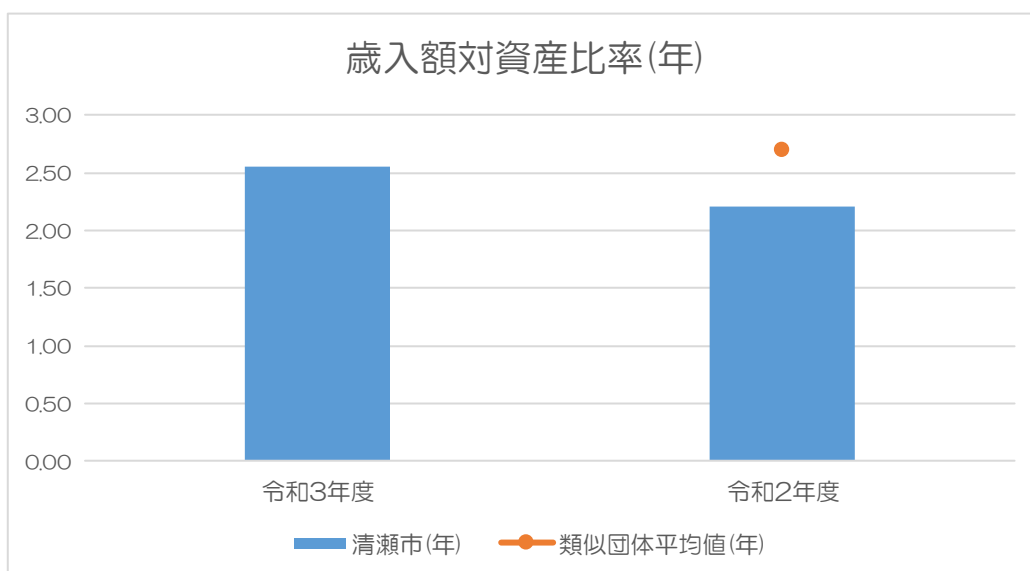
一方、資産合計に含まれる資産の減価償却費（時間の経過によって減少する資産の価値）の積み上げである減価償却累計額は、令和2年度は51,661百万円、令和3年度は52,777百万円となり、資産価値の減少は前年度に比べ約2%増加しています。

老朽化した公共施設が多く、適切に維持していくためには大規模改修や更新など多額の費用がかかり、限られた財源の中で、現在保有している公共施設を全て維持していくことは困難です。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設保有量の適正化を行い、資産の形成に取り組んでいきます。

## ②歳入額対資産比率（年）

算定式	資産合計÷歳入総額
◆資産合計	貸借対照表の資産合計
◆歳入総額	資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

	令和3年度	令和2年度
資産合計(百万円)	97,231	96,464
歳入総額(百万円)	38,106	43,641
清瀬市(年)	2.6	2.2
類似団体平均値(年)	-	2.7



「歳入額対資産比率」は、歳入総額に対する総資産合計の比率を年数で表しており、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に何年かかっているかを示すものではありません。

この比率が高い場合、社会資本整備を重点的に進めてきたこととなりますが、一方で、過度の社会資本整備は、将来においてその維持更新費用が増大し、負担が大きくなることも考慮する必要があります。

令和3年度は、清瀬市立小学校の屋内運動場空調設備の設置や、児童センターの空調設備の修繕、資金の増加などにより分子となる資産合計が増加しました。一方、新型コロナウイルス感染症による国からの補助金収入の減少が主な要因となり、分母となる歳入総額が減少しました。よって本指標は、前年度より0.4年高い2.6年となりました。

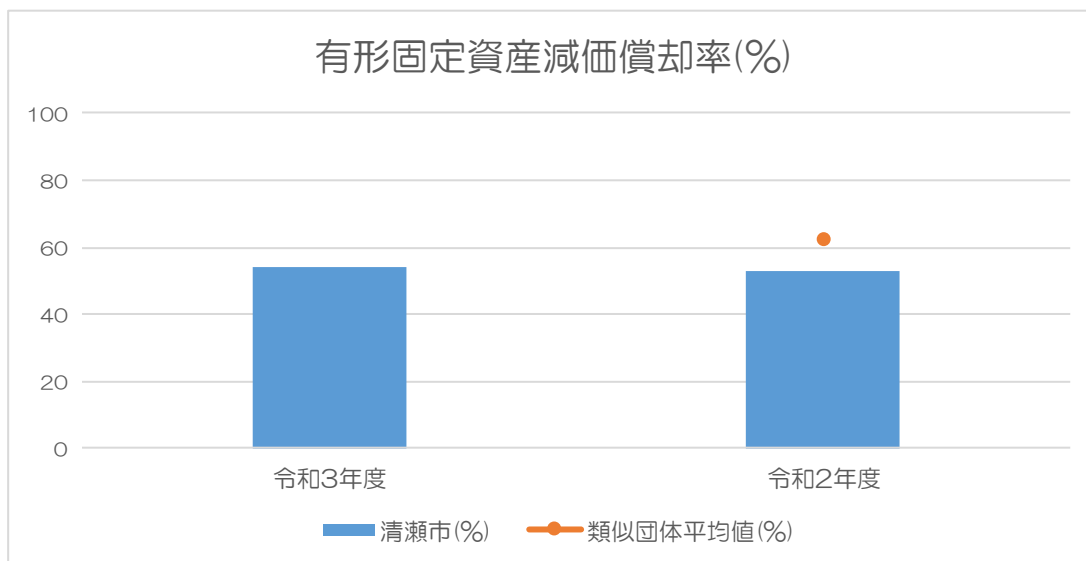
令和2年度の類似団体平均値は2.7年、全国平均値（都道府県を除く）は3.3年でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。

### ③有形固定資産減価償却率（％）

算定式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）
◆減価償却累計額	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産のうち、事業用資産及びインフラ資産の合計
◆土地等の非償却資産	貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定の合計

	令和3年度	令和2年度
減価償却累計額(百万円)	51,207	50,119
有形固定資産 ※1 (百万円)	94,509	94,347
清瀬市(%)	54.2	53.1
類似団体平均値(%)	-	62.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。この比率は、所有している資産の老朽化がどの程度進んでいるかを表しており、比率が100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味しています。

清瀬市は、令和2年度において類似団体平均を下回っていますが、令和3年度は54.2%となり、令和2年度の53.1%より1.1ポイント上昇しました。上昇の要因としては、令和2年度に取得した市道の道路整備工事による減価償却が開始したことや、過去に整備した公共施設の老朽化が進行したことによる減価償却累計額の増加が主な要因となります。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく必要があります。

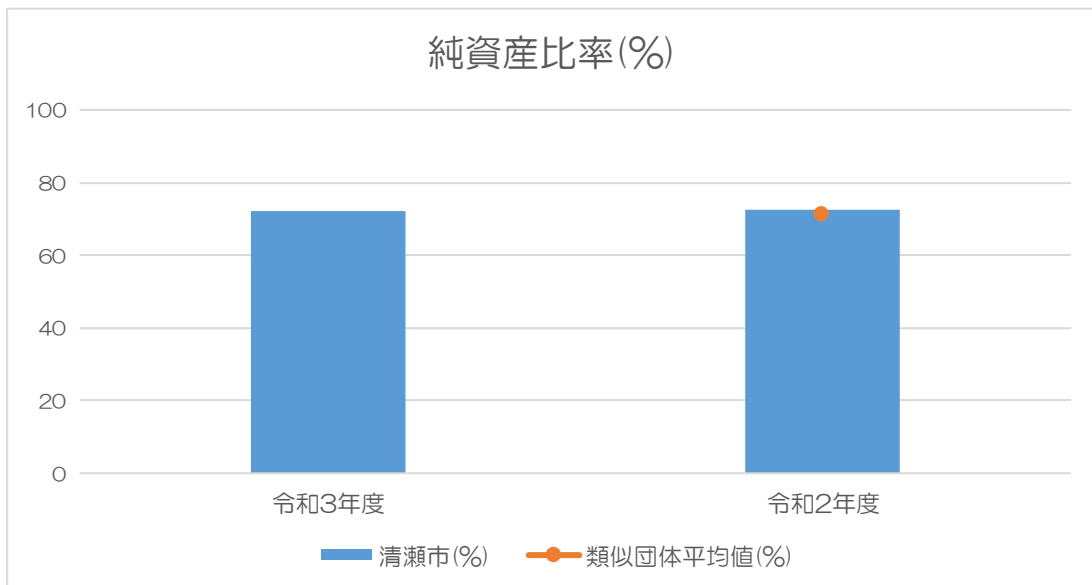


(2) 資産と負債の比率

④純資産比率 (%)

算定式	純資産合計÷資産合計
◆純資産合計	貸借対照表の純資産合計
◆資産合計	貸借対照表の資産合計

	令和3年度	令和2年度
純資産合計(百万円)	70,393	69,935
資産合計(百万円)	97,231	96,464
清瀬市(%)	72.4	72.5
類似団体平均値(%)	-	71.2



純資産は、過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。「純資産比率」は総資産に占める純資産の割合となり、現在所有している資産のうち、これまでの世代が負担した割合を見ることができます。

この比率が高い場合、これまでの世代が負担した税などで形成された資産から将来にわたって行政サービスを受けることができるため、将来世代の負担が少ないといえますが、現在世代と将来世代とのバランスを取ることも必要です。

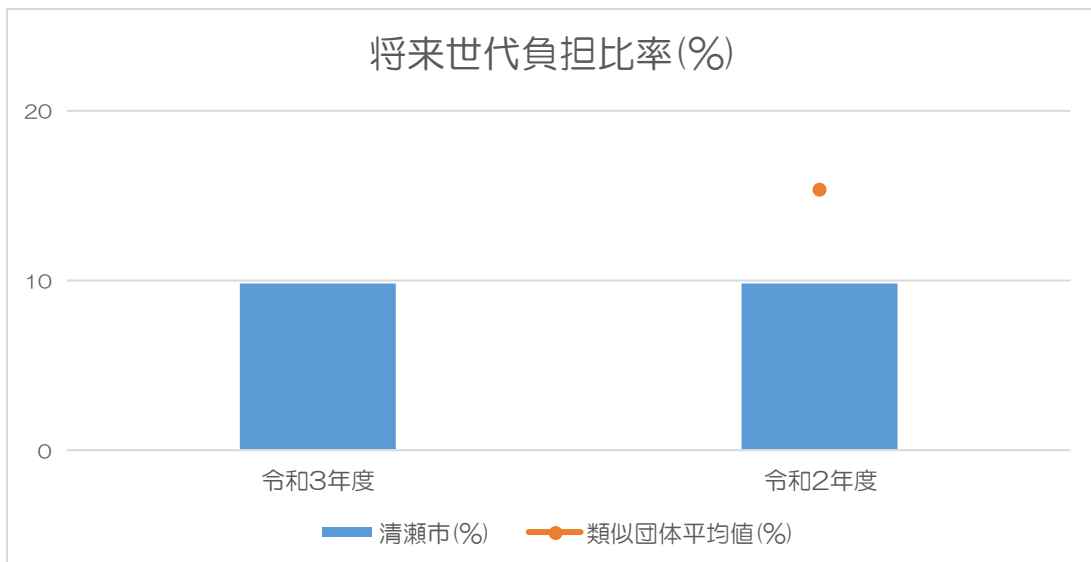
令和3年度は、前年度から純資産と資産がそれぞれ増加しましたが、純資産合計より資産合計の増加率の方が高いため、純資産比率は前年度より 0.1 ポイント減少しました。また、類似団体の平均値と比較しても同程度の比率となっています。

⑤将来世代負担比率（％）

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
◆地方債合計（特例地方債を除く）	貸借対照表の地方債と1年以内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債等の合計を除いたもの
◆有形・無形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

	令和3年度	令和2年度
地方債残高 ※1 (百万円)	8,664	8,746
有形・無形固定資産合計(百万円)	88,378	88,873
清瀬市(%)	9.8	9.8
類似団体平均値(%)	-	15.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



「将来世代負担比率」は、将来世代が負担する資産の割合を表しています。なお、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債などの特例地方債は除いた比率となっています。この比率が高い場合、現在使用している資産を将来世代が負担する税などで形成していることになり、将来世代の負担が大きいということになります。

令和3年度は、地方債償還支出よりも地方債発行収入が上回りましたが、前述の通り特例地方債を除いていることにより、特例地方債の残高を控除した地方債の残高は前年度に比べ減少しました。一方、有形固定資産、無形固定資産の合計額については減価償却累計額の増加などにより減少しました。地方債の減少率、資産合計の減少率が同程度であったため、本指標は前年度と変わらない結果となりました。

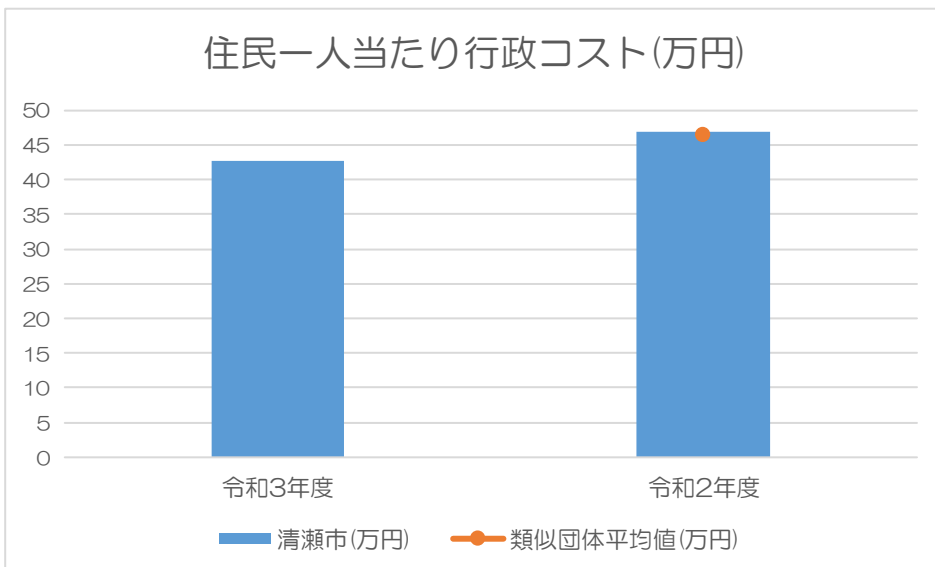
清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えますが、今後、公共施設の改修など、地方債を発行する事業が増えると考えられるため、引き続き地方債残高には注視していく必要があります。

(3) 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
◆純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
◆住民基本台帳人口	各年1月1日時点の人口

	令和3年度	令和2年度
純行政コスト(万円)	3,201,262	3,519,778
人口(人)	74,948	74,905
清瀬市(万円)	42.7	47.0
類似団体平均値(万円)	-	46.5



令和2年度は新型コロナウイルス感染症による特別定額給付金の影響により補助金が増加したため、清瀬市だけでなく全国的に純行政コストは増加傾向にありました。一方、令和3年度では特別定額給付金の減少による補助金の減少や、人件費、社会保障給付の減少などにより純行政コスト全体の減少に繋がりました。また、本指標の分母となる人口の微増もあり、「住民一人当たり行政コスト」は、前年度と比較し4.3万円減少し、42.7万円となりました。

清瀬市の行政コストの特徴として、経常費用のうち移転費用の割合が一般会計等において約57%を占めていることが挙げられます。

移転費用には、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などが計上されていますが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く扶助費の支出が多いため、本指標は類似団体平均よりも高くなると考えられます。

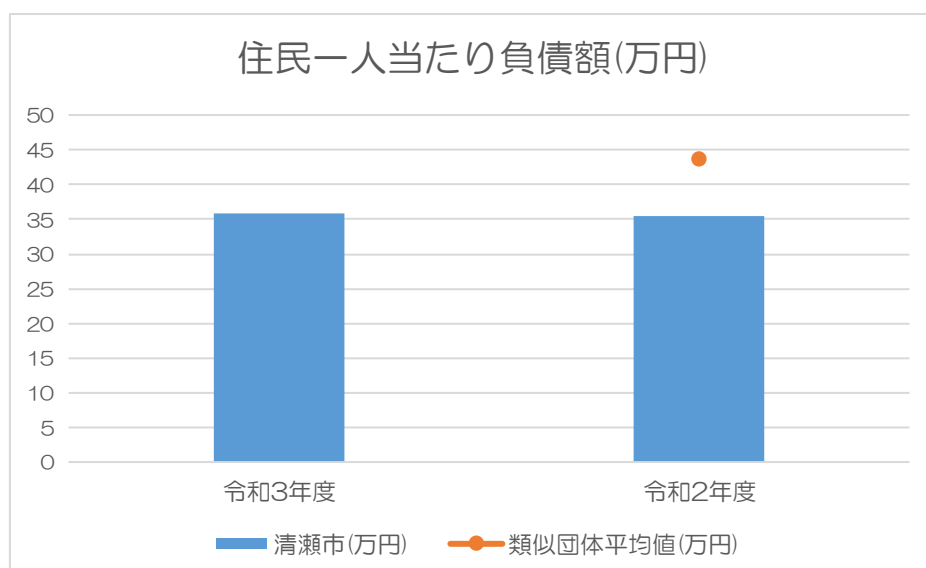
扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

(4) 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
◆負債合計	貸借対照表の負債合計
◆住民基本台帳人口	各年1月1日時点の人口

	令和3年度	令和2年度
負債合計(万円)	2,683,847	2,652,919
人口(人)	74,948	74,905
清瀬市(万円)	35.8	35.4
類似団体平均値(万円)	-	43.6



「住民一人当たり負債額」は、令和2年度は類似団体平均を大幅に下回っていますが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられます。

令和3年度は、地方債償還支出よりも地方債発行収入が上回ったことにより、地方債の残高が増加したため、本指標も前年度に比べ0.4万円増加しました。

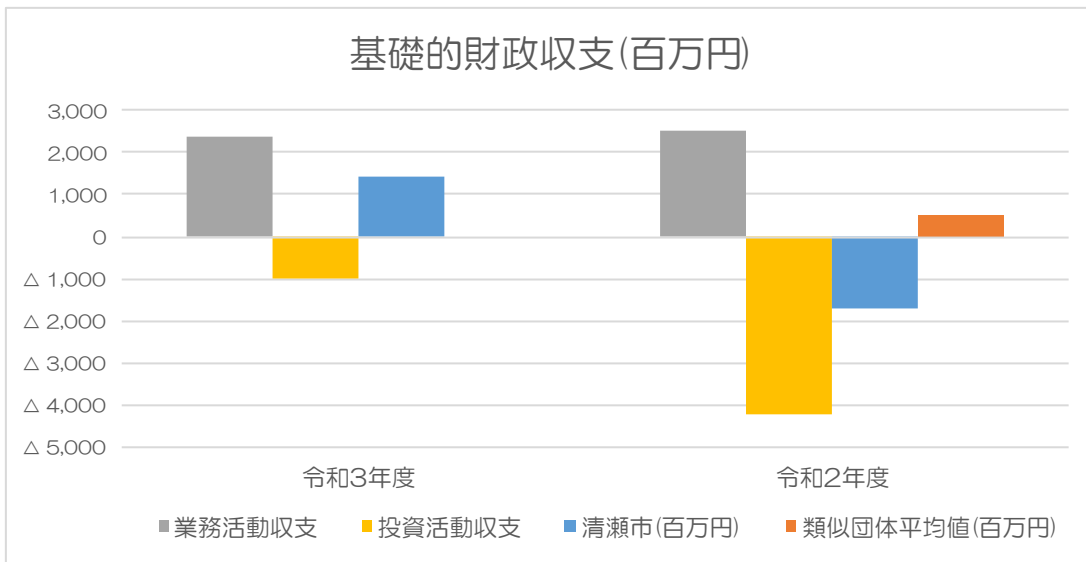
今後、公共施設の改修など地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要があります。

⑧基礎的財政収支（百万円）

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く）	資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
◆投資活動収支（基金を除く）	資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

	令和3年度	令和2年度
業務活動収支 ※1 (百万円)	2,388	2,511
投資活動収支 ※2 (百万円)	△ 981	△ 4,206
清瀬市(百万円)	1,407	△ 1,695
類似団体平均値(百万円)	-	503.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



「基礎的財政収支」は、資金収支計算書から、地方債支払利息と基金積立支出及び基金取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表しています。

この金額がプラスの場合、市税等の経常的な収入で収支を賅ったことになりませんが、マイナスの場合、地方債を発行しなければ支出を賅えなかったことになり、地方債に依存している形と言えます。

令和2年度は新庁舎の建替えにより投資活動収支の支出額が突出して高く、本指標の結果は△1,695百万円でした。一方、令和3年度は、前年度程の大規模な資産更新ではなく、投資活動収支の支出額が抑えられ、業務活動収支の収入が上回ったことにより1,407百万円となりました。

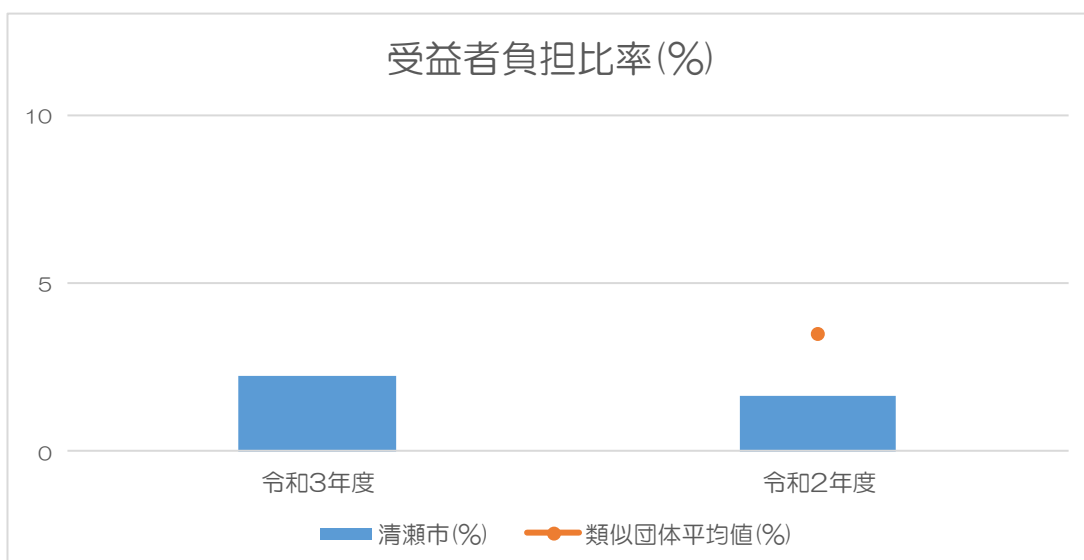
公共施設の老朽化対策などによる建替えや改修により、地方債を財源として資産の更新を行う場合は投資活動支出が突出し、基礎的財政収支がマイナスになることは大いにあります。新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める必要があります。

(5) 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率 (%)

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
◆経常収益	行政コスト計算書の経常収益
◆経常費用	行政コスト計算書の経常費用

	令和3年度	令和2年度
経常収益(百万円)	741	591
経常費用(百万円)	32,619	35,810
清瀬市(%)	2.3	1.7
類似団体平均値(%)	-	3.5



「受益者負担比率」は、社会保障給付などの経常的な行政サービスに対して、受益者（利用者）が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

受益者（利用者）が負担しない部分については、市税などの一般財源等により賄うこととなります。したがって、この比率が著しく低い場合、受益者負担が適正ではない可能性があります。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による定額給付交付金が無くなったことなどにより補助金が減少し、経常費用全体の減少に繋がりました。また、経常収益においては、退職手当引当金の戻入の計上により、前年度より微増しました。費用が減少し、収益が増加した結果、本指標は前年度より0.6ポイント増加しました。

令和2年度の類似団体平均値は3.5%、全国平均値（都道府県を除く）は3.9%でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。

適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

## 7. 資料

### (1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

### 【一般会計等】貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,259	固定負債	24,126
有形固定資産	87,768	地方債	19,587
事業用資産	57,774	長期未払金	-
土地	35,670	退職手当引当金	4,259
立木竹	-	損失補償等引当金	30
建物	37,640	その他	250
建物減価償却累計額	-17,117	流動負債	2,713
工作物	3,101	1年内償還予定地方債	1,876
工作物減価償却累計額	-1,579	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	304
航空機	-	預り金	327
航空機減価償却累計額	-	その他	206
その他	-	負債合計	26,838
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	58	固定資産等形成分	94,443
インフラ資産	29,372	余剰分(不足分)	-24,051
土地	8,117		
建物	226		
建物減価償却累計額	-148		
工作物	53,540		
工作物減価償却累計額	-32,364		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,191		
物品減価償却累計額	-1,569		
無形固定資産	610		
ソフトウェア	609		
その他	1		
投資その他の資産	4,881		
投資及び出資金	2,235		
有価証券	-		
出資金	2,235		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	200		
長期貸付金	86		
基金	2,390		
減債基金	489		
その他	1,900		
その他	-		
徴収不能引当金	-29		
流動資産	3,972		
現金預金	2,728		
未収金	66		
短期貸付金	-		
基金	1,184		
財政調整基金	1,184		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
資産合計	97,231	純資産合計	70,393
		負債及び純資産合計	97,231

## 【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,619
業務費用	14,103
人件費	4,744
職員給与費	3,468
賞与等引当金繰入額	304
退職手当引当金繰入額	-
その他	972
物件費等	8,843
物件費	6,030
維持補修費	470
減価償却費	2,342
その他	-
その他の業務費用	516
支払利息	81
徴収不能引当金繰入額	17
その他	418
移転費用	18,517
補助金等	7,076
社会保障給付	8,134
他会計への繰出金	3,306
その他	1
経常収益	741
使用料及び手数料	372
その他	369
純経常行政コスト	31,878
臨時損失	138
災害復旧事業費	-
資産除売却損	138
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	0
その他	4
純行政コスト	32,013



## 【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,935	94,847	-24,911
純行政コスト(△)	-32,013		-32,013
財源	32,767		32,767
税収等	17,030		17,030
国県等補助金	15,736		15,736
本年度差額	754		754
固定資産等の変動(内部変動)		-272	272
有形固定資産等の増加		1,903	-1,903
有形固定資産等の減少		-2,479	2,479
貸付金・基金等の増加		1,836	-1,836
貸付金・基金等の減少		-1,532	1,532
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9	9	
その他	-305	-139	-166
本年度純資産変動額	457	-403	860
本年度末純資産残高	70,393	94,443	-24,051

## 【一般会計等】資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,177
業務費用支出	11,661
人件費支出	4,661
物件費等支出	6,501
支払利息支出	81
その他の支出	418
移転費用支出	18,517
補助金等支出	7,076
社会保障給付支出	8,134
他会計への繰出支出	3,306
その他の支出	1
業務収入	32,485
税収等収入	17,073
国県等補助金収入	14,769
使用料及び手数料収入	372
その他の収入	270
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,307
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,454
公共施設等整備費支出	1,903
基金積立金支出	1,496
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	2,393
国県等補助金収入	967
基金取崩収入	1,416
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	-1,061
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,073
地方債償還支出	1,865
その他の支出	208
財務活動収入	1,992
地方債発行収入	1,992
その他の収入	-
財務活動収支	-81
本年度資金収支額	1,166
前年度末資金残高	1,237
本年度末資金残高	2,402
前年度末歳計外現金残高	317
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	326
本年度末現金預金残高	2,728

## (2) 全体財務書類

【様式第1号】

## 【全体】貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,249	固定負債	31,834
有形固定資産	98,537	地方債等	22,491
事業用資産	58,123	長期未払金	-
土地	35,878	退職手当引当金	4,259
立木竹	-	損失補償等引当金	30
建物	38,545	その他	5,054
建物減価償却累計額	-17,885	流動負債	3,379
工作物	3,111	1年内償還予定地方債等	2,157
工作物減価償却累計額	-1,583	未払金	346
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333
航空機	-	預り金	335
航空機減価償却累計額	-	その他	208
その他	-	負債合計	35,213
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58	固定資産等形成分	106,434
インフラ資産	39,782	余剰分(不足分)	-31,107
土地	8,117	他団体出資等分	-
建物	226		
建物減価償却累計額	-148		
工作物	65,198		
工作物減価償却累計額	-33,934		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	323		
物品	2,210		
物品減価償却累計額	-1,579		
無形固定資産	1,285		
ソフトウェア	615		
その他	669		
投資その他の資産	5,428		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	-		
出資金	2,087		
その他	-		
長期延滞債権	333		
長期貸付金	86		
基金	2,976		
減債基金	489		
その他	2,486		
その他	-		
徴収不能引当金	-53		
流動資産	5,290		
現金預金	3,846		
未収金	284		
短期貸付金	-		
基金	1,184		
財政調整基金	1,184		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-24		
繰延資産	-	純資産合計	75,326
資産合計	110,540	負債及び純資産合計	110,540

## 【全体】行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	47,405
業務費用	15,963
人件費	5,137
職員給与費	3,760
賞与等引当金繰入額	331
退職手当引当金繰入額	3
その他	1,043
物件費等	9,879
物件費	6,570
維持補修費	486
減価償却費	2,824
その他	-
その他の業務費用	947
支払利息	114
徴収不能引当金繰入額	42
その他	791
移転費用	31,442
補助金等	11,760
社会保障給付	19,677
その他	5
経常収益	1,822
使用料及び手数料	1,272
その他	551
純経常行政コスト	45,583
臨時損失	138
災害復旧事業費	-
資産除売却損	138
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	0
その他	4
純行政コスト	45,717

## 【全体】純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,844	106,836	-31,992	-
純行政コスト(△)	-45,717		-45,717	-
財源	46,203		46,203	-
税金等	22,279		22,279	-
国県等補助金	23,924		23,924	-
本年度差額	486		486	-
固定資産等の変動(内部変動)		-386	386	
有形固定資産等の増加		2,302	-2,302	
有形固定資産等の減少		-2,964	2,964	
貸付金・基金等の増加		2,125	-2,125	
貸付金・基金等の減少		-1,850	1,850	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	91	91		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-95	-108	13	
本年度純資産変動額	482	-403	885	-
本年度末純資産残高	75,326	106,434	-31,107	-

## 【全体】資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,401
業務費用支出	12,959
人件費支出	5,050
物件費等支出	7,010
支払利息支出	114
その他の支出	785
移転費用支出	31,442
補助金等支出	11,760
社会保障給付支出	19,677
その他の支出	5
業務収入	47,056
税収等収入	22,353
国県等補助金収入	22,913
使用料及び手数料収入	1,343
その他の収入	447
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,655</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,833
公共施設等整備費支出	2,161
基金積立金支出	1,630
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	2,594
国県等補助金収入	1,017
基金取崩収入	1,566
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	0
その他の収入	2
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,239</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,364
地方債等償還支出	2,154
その他の支出	210
財務活動収入	2,294
地方債等発行収入	2,294
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-70</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,346</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,174</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,520</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>317</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>326</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,846</b>

## (3) 連結財務書類

【様式第1号】

## 【連結】貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	114,218	固定負債	35,344
有形固定資産	108,821	地方債等	24,972
事業用資産	66,114	長期未払金	0
土地	41,077	退職手当引当金	4,585
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,990	その他	5,786
建物減価償却累計額	-20,475	流動負債	4,149
工作物	7,176	1年内償還予定地方債等	2,536
工作物減価償却累計額	-4,763	未払金	632
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	33
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	378
航空機	-	預り金	358
航空機減価償却累計額	-	その他	213
その他	1	負債合計	39,494
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	109	固定資産等形成分	115,713
インフラ資産	41,925	余剰分(不足分)	-34,145
土地	10,243	他団体出資等分	142
建物	226		
建物減価償却累計額	-148		
工作物	65,225		
工作物減価償却累計額	-33,945		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	323		
物品	2,958		
物品減価償却累計額	-2,176		
無形固定資産	1,309		
ソフトウェア	640		
その他	670		
投資その他の資産	4,088		
投資及び出資金	27		
有価証券	18		
出資金	9		
その他	-		
長期延滞債権	334		
長期貸付金	5		
基金	3,257		
減債基金	489		
その他	2,768		
その他	518		
徴収不能引当金	-53		
流動資産	6,985		
現金預金	4,984		
未収金	486		
短期貸付金	-		
基金	1,495		
財政調整基金	1,494		
減債基金	0		
棚卸資産	4		
その他	41		
徴収不能引当金	-24		
繰延資産	-	純資産合計	81,710
資産合計	121,204	負債及び純資産合計	121,204

## 【連結】行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	56,160
業務費用	18,616
人件費	5,518
職員給与費	4,052
賞与等引当金繰入額	377
退職手当引当金繰入額	34
その他	1,055
物件費等	11,845
物件費	7,331
維持補修費	655
減価償却費	3,057
その他	803
その他の業務費用	1,252
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	42
その他	1,085
移転費用	37,544
補助金等	17,863
社会保障給付	19,675
その他	6
経常収益	3,814
使用料及び手数料	2,373
その他	1,442
純経常行政コスト	52,346
臨時損失	138
災害復旧事業費	-
資産除売却損	138
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	0
その他	2
純行政コスト	52,482



## 【連結】純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,277	115,676	-34,399	-
純行政コスト(△)	-52,482		-52,485	2
財源	52,937		52,937	-
税金等	25,088		25,088	-
国県等補助金	27,849		27,849	-
本年度差額	455		453	2
固定資産等の変動(内部変動)		138	-138	
有形固定資産等の増加		4,398	-4,398	
有形固定資産等の減少		-4,656	4,656	
貸付金・基金等の増加		2,417	-2,417	
貸付金・基金等の減少		-2,022	2,022	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	91	91		
他団体出資等分の増加			-140	140
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-49	-58	9	-
その他	-64	-134	70	
本年度純資産変動額	433	37	254	142
本年度末純資産残高	81,710	115,713	-34,145	142

## 【連結】資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	53,631
業務費用支出	16,087
人件費支出	5,433
物件費等支出	9,424
支払利息支出	132
その他の支出	1,098
移転費用支出	37,544
補助金等支出	17,863
社会保障給付支出	19,675
その他の支出	6
業務収入	55,572
税収等収入	25,238
国県等補助金収入	26,829
使用料及び手数料収入	2,423
その他の収入	1,082
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	31
<b>業務活動収支</b>	<b>1,972</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,828
公共施設等整備費支出	1,932
基金積立金支出	1,838
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50
その他の支出	8
投資活動収入	2,704
国県等補助金収入	1,024
基金取崩収入	1,673
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	4
その他の収入	2
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,124</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,933
地方債等償還支出	2,722
その他の支出	211
財務活動収入	3,217
地方債等発行収入	3,217
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>284</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,132</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,521</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,652</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>324</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>332</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,984</b>

『統一的な基準による清瀬市の財務書類の概要』  
(令和3年度決算)  
令和6年2月発行

清瀬市経営政策部財政課財政係  
〒204-8511  
東京都清瀬市中里 5-842

電話 042-497-1810 (直通)